

委 託 契 約 書 (案)

- 1 委 託 業 務 名 令和8～10年度 坂料金所料金収受業務
- 2 業 務 場 所 広島県安芸郡坂町字桂切5630
- 3 契 約 期 間 契約締結の日から令和11年3月31日まで
- 4 業 務 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- 5 業 務 委 託 料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
上記のうち、甲 委託料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
乙 委託料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 6 契 約 保 証 金 業務委託料の10分の1以上
- 7 支 払 方 法 毎月の業務完了毎に支払う

上記の内容について、甲及び乙と丙は、各々対等な立場における合意に基づいて、公正な業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証しとして本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

(発注者) 甲 広島市安佐南区緑井二丁目26番1号
西日本高速道路株式会社中国支社
支社長 本園 民雄

(発注者) 乙 広島市東区温品一丁目8番23号
広島高速道路公社
理事長 友道 康仁

(受注者) 丙

(総則)

- 第1条 発注者西日本高速道路株式会社（以下「甲」という。）及び広島高速道路公社（以下「乙」という。）と受注者（以下「丙」という。）は、この契約書並びに設計図書（別冊の図面、仕様書、業務に関する説明書及びこれに対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 丙は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の業務期間（以下「業務期間」という。）を通して履行し、甲及び乙は、その業務委託料を支払うものとする。
- 3 甲及び乙は、その意図する業務の目的を達成させるため、業務に関する指示を丙又は第9条に定めるところによる丙の業務責任者等に対して行うことができる。この場合において、丙又は丙の業務責任者等は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 丙は、この約款若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲及び乙と丙との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 丙は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 6 この契約の履行に関して甲及び乙と丙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して甲及び乙と丙との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟の提起又は調停（第42条の規定に基づき、甲及び乙と丙との協議の上選任される調停人を行うものを除く。）の申立てについては、広島地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この約款に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙及び丙は、同項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙及び丙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 甲及び乙及び丙は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務工程表等の提出)

- 第3条 丙は、この契約締結後7日以内に設計図書に基づいて業務工程表又は業務計画書（以下「業務工程表等」という。）を作成し、甲及び乙に提出しなければならない。
- 2 甲及び乙は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表等を受理した日から7日以内に、丙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この約款の他の条項の規定により業務期間又は設計図書が変更された場合において、甲及び乙は、必要があると認めるときは、丙に対して業務工程表等の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項

の規定を準用する。

4 業務工程表等は、甲及び乙及び丙を拘束するものではない。

(契約の保証)

第4条 丙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。

ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲及び乙に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は甲及び乙が確実に認める金融機関等の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、業務委託料の10分の1以上としなければならない。

3 丙が第1項第3号から第5項までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第38条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、丙が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

5 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、甲及び乙は、保証の額の増額を請求することができ、丙は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 丙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲及び乙の承諾を得た場合は、この限りではない。

(一括再委託等の禁止)

第6条 丙は、業務の全部を一括して、又は甲及び乙が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 丙は、前項の主たる部分のほか、甲及び乙が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3 丙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲及び乙の承諾を得なければならない。ただし、甲及び乙が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

4 甲及び乙は、丙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(特許権等の使用)

第7条 丙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下この条において「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲及び乙がその履行方法を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、丙がその存在を知らなかったときは、甲及び乙は、丙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督員等)

第8条 甲及び乙は、設計図書に定めるところにより、監督員又は調査職員（以下「監督員等」という。）を置いたときは、その氏名を丙に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

2 監督員等は、この約款に基づく甲及び乙の権限とされる事項のうち甲及び乙が必要と認めて監督員等に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) 甲及び乙の意図する業務の目的を達成させるための丙又は丙の業務責任者等に対する業務に関する指示

(2) この約款及び設計図書の記載内容に関する丙の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(3) この契約の履行に関する丙又は丙の業務責任者等との協議

(4) 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査

3 甲及び乙は、2名以上の監督員等を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員等の有する権限の内容を、監督員等にこの約款に基づく甲及び乙の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、丙に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督員等の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 第1項の規定により、甲及び乙が監督員等を置いたときは、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、設計図書に定めるものを除き、監督員等を経由して行うものとする。この場合においては、監督員等に到達した日をもって甲及び乙に到達したものとみなす。

(業務責任者等)

第9条 丙は、設計図書に定めるところにより、業務の履行を総括する者（以下「業務責任者等」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を甲及び乙に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

2 業務責任者等は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、業務期間の変更、業務委託料の請求及び受領、次条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく丙の一切の権限を行使することができる。

3 丙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを業務責任者等に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲及び乙に通知しなければならない。

(業務責任者等に対する措置請求)

第10条 甲及び乙は、業務責任者等又は丙の使用人若しくは第6条第3項の規定により丙から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、丙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 丙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲及び乙に通知しなければならない。

3 丙は、監督員等がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、甲及び乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4 甲及び乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に丙に通知しなければならない。

(履行報告)

第11条 丙は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について甲及び乙に報告しなければならない。

(貸与品等)

第12条 甲及び乙が丙に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 丙は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、甲及び乙に借用書又は受領書を提出しなければならない。

3 丙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 丙は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を甲及び乙に返還しなければならない。

5 丙は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、甲及び乙の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(不動産の使用及び維持補修等)

第13条 甲及び乙は、丙が業務を実施するために必要な不動産（以下「不動産」という。）がある場合は、丙に無償で貸与し使用させるものとする。

2 丙は、不動産を業務以外の目的に使用し、又は転貸し若しくは担保に供してはならない。

3 丙は、不動産を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 丙は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった不動産を原状に復して、甲及び乙に返還しなければならない。

5 丙が使用する不動産の維持補修に要する費用は、軽微な補修工事を除き甲及び乙が負担するものとする。ただし、当該不動産の維持補修が丙の責めに帰する事由に基づく場合は、丙の負担とする。

6 丙は、故意又は過失により不動産が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、甲及び乙の指定した期間内に原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(条件変更等)

第14条 丙は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに甲及び乙に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 図面、仕様書、業務に関する説明書及びこれに対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。

(2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。

(3) 設計図書の表示が明確でないこと。

(4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行条件が相違すること。

(5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 甲及び乙は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、丙の立会いの下、直ちに調査を行わなければならない。ただし、丙が立会いに応じない場合には、丙の立会いを得ずに行うことができる。

3 甲及び乙は、丙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を丙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、丙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、甲及び乙は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、甲及び乙は、必要があると認められるときは、業務期間若しくは業務委託料を変更し、又は丙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書等の変更)

第15条 甲及び乙は、必要があると認めるときは、設計図書又は業務に関する指示（以下この条において「設計図書等」という。）の変更内容を丙に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、甲及び乙は、必要があると認められるときは、業務期間若しくは業務委託料を変更し、又は丙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第16条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象であつて、丙の責めに帰すことができないものにより、作業現場の状態が著しく変動したため、丙が業務を行うことができないと認められるときは、甲及び乙は、業務の中止内容を直ちに丙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 甲及び乙は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、業務の中止内容を丙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 甲及び乙は、前2項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、業務期間若しくは業務委託料を変更し、又は丙が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは丙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る丙の提案)

第17条 丙は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、甲及び乙に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 甲及び乙は、前項に規定する丙の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を丙に通知するものとする。

3 甲及び乙は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、業務期間又は業務委託料を変更しなければならない。

(甲及び乙の請求による業務期間の短縮等)

第18条 甲及び乙は、特別の理由により業務期間を短縮する必要があるときは、業務期間の短縮変更を丙に請求することができる。

2 甲及び乙は、この約款の他の条項の規定により業務期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、丙に通常必要とされる業務期間に満たない業務期間への変更を請求することができる。

3 甲及び乙は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、又は丙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(業務期間の変更方法)

第19条 業務期間の変更については、甲及び乙と丙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲及び乙が定め、丙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲及び乙が丙の意見を聴いて定め、丙に通知するものとする。ただし、甲及び乙が業務期間の変更事由が生じた日（前条の場合にあつては、丙が業務期間の変更の請求を受けた日とする。）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、丙は、協議開始の日を

定め、甲及び乙に通知することができる。

(業務委託料の変更方法等)

第20条 業務委託料の変更については、甲及び乙と丙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲及び乙が定め、丙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲及び乙が丙の意見を聴いて定め、丙に通知するものとする。ただし、甲及び乙が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、丙は、協議開始の日を定め、甲及び乙に通知することができる。

3 この約款の規定により、丙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲及び乙が負担する必要な費用の額については、甲及び乙と丙とが協議して定める。

(臨機の措置)

第21条 丙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。

この場合において、必要があると認めるときは、丙は、あらかじめ、甲及び乙の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、丙は、そのとった措置の内容を甲及び乙に直ちに通知しなければならない。

3 甲及び乙は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、丙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 丙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、丙が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲及び乙がこれを負担する。

(一般的損害)

第22条 業務を行うにつき生じた損害（次条第1項、第2項若しくは第3項に規定する損害を除く。）については、丙がその費用を負担する。ただし、その損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち甲及び乙の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲及び乙が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第23条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害（第3項に規定する損害を除く。）について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、丙がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、甲及び乙の指示、貸与品等の性状その他甲及び乙の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲及び乙がその賠償額を負担する。ただし、丙が、甲及び乙の指示又は貸与品等が不適当であること等甲及び乙の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

3 業務を行うにつき通常避けることができない騒音、振動、地下水の断絶等の理由により第三者に及ぼした損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）について、当該第三者に損害の賠償を行わなければならないときは、甲及び乙がその賠償額を負担しなければならない。ただし、業務を行うにつき丙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、丙が負担する。

4 前3項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲及び乙及び丙は協力してその処理解決に当たるものとする。

(業務委託料の変更に代える設計図書の変更)

第24条 甲及び乙は、第7条、第14条から第18条まで、第21条又は第22条の規定により業務

委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、甲及び乙と丙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲及び乙が定め、丙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲及び乙が丙の意見を聴いて定め、丙に通知しなければならない。ただし、甲及び乙が同項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、丙は、協議開始の日を定め、甲及び乙に通知することができる。

(検査等)

第25条 丙は、設計図書の区分に応じ、甲及び乙に対して委託業務実施報告書を提出しなければならない。

- 2 甲及び乙又は甲及び乙が検査を行う者として定めた職員（以下「検査員」という。）は、前項の規定による委託業務実施報告書の提出を受けたときは、提出を受けた日から10日以内に、設計図書に定めるところにより、業務の実施を確認するための検査を行わなければならない。

- 3 丙は、業務が前項の検査に合格しないときは、直ちに委託業務の全部又は一部を実施して、甲及び乙の検査を受けなければならない。

(業務委託料の支払)

第26条 丙は、前条第2項又は第3項の検査に合格したときは、契約書記載の支払方法の区分に応じて業務委託料の支払を請求することができる。

- 2 甲及び乙は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。
- 3 甲及び乙又は検査員がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この条において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(第三者による代理受領)

第27条 丙は、甲及び乙の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 甲及び乙は、前項の規定により丙が第三者を代理人とした場合において、丙の提出する支払請求書に当該第三者が丙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して前条第2項の規定に基づく支払をしなければならない。

(甲及び乙の任意解除権)

第28条 甲及び乙は、業務が完了するまでの間は、次条又は第30条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 甲及び乙は、前項の規定によりこの契約を解除したことにおいて、丙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(甲及び乙の催告による解除権)

第29条 甲及び乙は、丙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当な期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らし軽微であるときは、この

限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 業務期間内に業務を完了しないとき又は業務期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 業務責任者等を配置しなかったとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(甲及び乙の催告によらない解除権)

第30条 甲及び乙は、丙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の委託業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 丙がこの契約の委託業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 丙の委託業務の一部の履行が不能である場合又は丙が委託業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができな
- (5) 委託業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、丙が履行しないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、丙が委託業務の履行をせず、甲及び乙が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- (8) 第33条又は第34条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 丙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（丙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、丙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時業務の請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 丙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約又はその他の契約の相手方として

いた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲及び乙が丙に対して当該契約の解除を求め、丙がこれに従わなかったとき。

第31条 甲及び乙は、この契約に関し、丙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 丙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 丙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 丙（丙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 丙は、前項各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の2に相当する額を、損害金として甲及び乙の指定する期限までに支払わなければならない。この契約の解除後、又は終了後においても、同様とする。

3 第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲及び乙に生じた実際の損害金が前項に規定する損害金の額を超えるときは、甲及び乙は丙に対しその超える額についても損害賠償請求することができる。

（甲及び乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第32条 第29条各号又は第30条各号に定める場合が甲及び乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲及び乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（丙の催告による解除権）

第33条 丙は、甲及び乙がこの契約に違反したときは、相当な期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らし軽微であるときは、この限りでない。

（丙の催告によらない解除権）

第34条 丙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第15条の規定により設計図書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。

(2) 第16条の規定による業務の中止期間が業務期間の10分の5（業務期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（丙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第35条 第33条又は前条各号に定める場合が丙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲及び乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の効果）

第36条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲及び乙及び丙の義務は消滅する。

2 甲及び乙及び丙は、この契約が解除されたときは、速やかに業務委託料の精算を行うものとする。

3 前項に規定する精算額は、甲及び乙と丙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲及び乙が定め、丙に通知する。

(解除に伴う措置)

- 第37条 丙は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、貸与品等及び不動産（以下「不動産等」という）があるときは、当該不動産等を甲及び乙に返還しなければならない。この場合において、当該不動産等が丙の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 2 丙はこの契約が解除された場合において、作業現場に丙が所有又は管理する仮設物その他の物件（第6条第3項の規定により、丙から業務の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件及び不動産等のうち故意又は過失によりその返還が不可能となったものを含む。以下次項において同じ。）があるときは、丙は、当該物件を撤去し、又は作業現場を原状に復し、若しくは取片付けて甲及び乙に明け渡さなければならない。
- 3 前項に規定する撤去又は修復若しくは取片付けに要する費用（以下「撤去費用等」という。）は、調査機械器具、仮設物その他の物件に関するものについては丙が負担する。
- 4 第2項の場合において、丙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は作業現場の修復若しくは取片付けを行わないときは、甲及び乙は、丙に代わって当該物件の処分又は作業現場の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、丙は、甲及び乙の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲及び乙が支出した撤去費用等を負担しなければならない。
- 5 第1項前段に規定する丙のとりべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第29条から第31条まで又は次条第3項によるときは甲及び乙が定め、第28条、第33条又は第34条の規定によるときは丙が甲及び乙の意見を聴いて定めるものとし、第1項後段及び第2項に規定する丙のとりべき措置の期限、方法等については、甲及び乙が丙の意見を聴いて定めるものとする。
- 6 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については甲及び乙及び丙が民法に規定に従って協議して決める。

(甲及び乙の損害賠償請求等)

- 第38条 甲及び乙は、丙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
- (1) 業務期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、丙は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲及び乙の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第29条又は第30条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 丙がその債務の履行を拒否し、又は、丙の責めに帰すべき事由によって丙の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 丙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 丙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 丙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして丙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、甲及び乙が損害の賠償を請求する場合の請求額は、業務委託料から既履行部分に相応する業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額とする。
- 6 第2項の場合（第30条第7号又は第9号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲及び乙は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（丙の損害賠償請求等）

第39条 丙は、甲及び乙が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が契約及び取引上の社会通念に照らして甲及び乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）第33条又は第34条の規定により契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 第26条第2項の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、丙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲及び乙に請求することができる。

（低入札価格調査の対象となった契約の場合の特例）

第39条の1 この契約が、低入札価格調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないと認められ締結されたものであるときは、第4条第2項の規定の適用にあたっては、同項中、「業務委託料の10分の1以上」とあるものは、「業務委託料の10分の3以上」と読み替えて適用するものとする。

- 2 この契約が、前項前段の規定に該当するときは、第4条第5項の規定の適用にあたっては、同項中、「保証の額が変更後の業務委託料の10分の1以上に達するまで」とあるものは、「保証の額が変更後の業務委託料の10分の3以上に達するまで」と読み替えて適用するものとする。

- 3 この契約が、第1項前段の規定に該当するときは、第38条第2項の規定の適用にあたっては、同項中、「業務委託料の10分の1に相当する額」とあるのは、「業務委託料の10分の3に相当する額」と読み替えて適用するものとする。

（保険）

第40条 丙は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに甲及び乙に提示しなければならない。

（賠償金等の徴収）

第41条 丙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲及び乙の指定する期間内に支払わないときは、甲及び乙は、その支払わない額に甲及び乙の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで年2.5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、甲及び乙の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、甲及び乙は、丙から遅延日数につき年2.5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(紛争の解決)

第42条 この約款の各条項において甲及び乙と丙とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに甲及び乙が定めたものに丙が不服がある場合その他この契約に関して甲及び乙と丙との間に紛争を生じた場合には、甲及び乙及び丙は、協議の上調停人1名を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲及び乙と丙とが協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは甲及び乙と丙で折半し、その他のものは甲及び乙と丙とがそれぞれが負担する。

2 前項の規定にかかわらず、業務責任者等の業務の実施に関する紛争、丙の使用人又は丙から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び監督員等の職務の執行に関する紛争については、第10条第2項の規定により丙が決定を行った後若しくは同条第4項の規定により甲及び乙が決定を行った後又は甲及び乙若しくは丙が決定を行わずに同条第2項若しくは第4項の期間が経過した後でなければ、甲及び乙及び丙は、第1項のあっせん又は調停の手続を請求することができない。

3 第1項の規定にかかわらず、甲及び乙又は丙は、必要があると認めるときは、同項に規定する紛争解決の手続前又は手続中であっても同項の甲及び乙と丙との間の紛争について民事訴訟法（平成8年法律第109号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(契約外の事項)

第43条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて甲及び乙と丙とが協議して定める。